



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アウトソーシング

コード番号 2427 URL <http://www.outsourcing.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 土井 春彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経営管理本部管掌 (氏名) 鈴木 一彦

TEL 03-3286-4888

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	43,303	28.8	1,246	210.4	1,349	184.5	787	135.9
25年12月期第3四半期	33,609	8.0	401	△25.2	474	△24.8	333	62.6

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 977百万円 (110.9%) 25年12月期第3四半期 463百万円 (94.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	53.93	52.89
25年12月期第3四半期	23.09	22.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第3四半期	22,932	6,790	26.9	417.12
25年12月期	20,343	5,915	26.2	366.71

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 6,165百万円 25年12月期 5,328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	5.00	—	8.00	13.00
26年12月期	—	8.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	22.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,300	29.4	2,000	66.4	2,050	51.1	1,060	△5.5	72.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 2社 (社名) ALP CONSULTING LIMITED、ネクソン・コミュニケーションズ株式会社、除外 1社 (社名) 株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティング

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期3Q	15,919,900 株	25年12月期	15,668,700 株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	1,139,500 株	25年12月期	1,139,500 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期3Q	14,604,860 株	25年12月期3Q	14,455,942 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、当社グループの主要顧客である国内大手メーカーの動向として、年初の消費税引き上げ前の駆け込み需要に伴う増産の後、反動による減産も想定より穏やかでありましたが、来期の厳しい国内消費予想にグローバル情勢なども加わり、先行き不透明も織り込んだ生産計画になっております。このような状況に対し、メーカーでは生産変動にシャープに人員調整したいニーズが高まっており、派遣を中心として当業界の活用ニーズは非常に旺盛なものがあります。しかし、人材採用においては、景気回復に伴う有効求人倍率の上昇や労働者の生産現場離れ等により、業者間での過当競争に陥って採用コストが急激に高騰しており、人材調達が課題となっております。

このような環境において、当社グループは、業者間で過度な人材獲得競争に陥る増員ニーズには参加しない方針を固め、新たなビジネスモデルを展開する子会社株式会社P E Oを設立しました。同社では、期間満了によってメーカーから流出する期間社員のセーフティネットとなることを目的とするP E O会を創設し、その意義に多くの国内大手メーカーから賛同頂いており、この取り組みは結実し始めております。これらの活動をはじめとしてメーカーニーズに的確に対応することにより、順調に収益を拡大しました。

また海外では、タイやベトナムのデモ等による生産停滞の影響を大きく受けましたが、日本と比べると総じて高い成長を続けており、日系メーカーをはじめとした受注拡大により、このような新興国特有のローカルリスクを吸収しながら大幅な増収となりました。さらに、確立しつつあるアジア人材ネットワークを活用し、日本国内でも外国人活用ニーズへの対応強化を図っております。

これらの取り組みにより、第3四半期連結累計期間における売上高および各利益は、過去最高となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は43,303,025千円（前年同期比28.8%増）、営業利益は1,246,272千円（前年同期比210.4%増）、経常利益1,349,510千円（前年同期比184.5%増）、四半期純利益787,655千円（前年同期比135.9%増）となりました。

(製造系アウトソーシング事業)

製造系アウトソーシング事業におきましては、消費増税前の駆け込み需要や増税を見据えた新製品投入による輸送機器や家電を始めとした分野での増産に伴う大きな増員受注を取り込んだことに加えて、人材採用のコスト上昇への対策も奏功し始め、子会社株式会社P E Oの立ち上げコスト等を吸収して、前年同期の営業赤字から一転して大幅な増収増益となりました。

以上の結果、売上高は18,549,701千円（前年同期比19.9%増）、営業利益は299,009千円（前年同期は17,602千円の営業損失）となりました。

(技術系アウトソーシング事業)

技術系アウトソーシング事業におきましては、国内の生産変動の影響を受けにくい分野を拡大させる重点戦略の推進によりIT分野を始めとして順調に拡大し、メーカー向け技術者派遣事業も好調な輸送機器関連を中心に順調に拡大させました。また、新卒者の130名の配属も順調に進み、収益貢献しました。

以上の結果、売上高は16,078,138千円（前年同期比31.6%増）、営業利益は950,033千円（前年同期比111.9%増）となりました。

(管理系アウトソーシング事業)

管理系アウトソーシング事業におきましては、規制緩和となる派遣法改正を見越して、メーカーの直接雇用による期間工活用ニーズはトーンダウンしておりますが、従来から自社雇用の期間工を中心に活用してきたメーカーは、当社連結子会社である株式会社O R Jを活用することによって相応の効果を上げているため、派遣に切り替えるまでに至る企業は少なく、当事業は売上微減に留まりました。

以上の結果、売上高は441,466千円（前年同期比5.2%減）、営業利益は60,699千円（前年同期比51.1%減）となりました。

(人材紹介事業)

人材紹介事業におきましては、管理系アウトソーシング事業でのニーズに加えて、輸送機器関連の期間工の採用委託ニーズの高まりもあり、順調に収益を拡大できました。

以上の結果、売上高は558,279千円（前年同期比89.8%増）、営業利益は264,552千円（前年同期比312.0%増）となりました。

(海外事業)

海外事業におきましては、タイやベトナムのクーデターやデモ等によって、当社グループも大きく影響を受けましたが、それらは新興国におけるカントリーリスク想定範囲内でありました。また、日本よりも依然として高い成長を続ける東南アジアや南アジアでは日系メーカーの生産も相応に伸びており、細やかな対応を行う日系人材サービス会社として当社グループに対する期待は高く、マイナスの影響を吸収して大きく売上を伸長することができました。

以上の結果、売上高は7,538,603千円（前年同期比50.3%増）、営業利益は53,191千円（前年同期比33.8%減）となりました。

(その他事業)

その他の事業におきましては、自動車レース向けは一部レギュレーション変更の影響がありましたが、取扱い商品を増やして市場開拓することにより、高性能自動車部品全体での業績は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は136,835千円（前年同期比7.9%減）、営業利益は4,376千円（前年同期比41.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は22,932,605千円となり、前連結会計年度末に比べ2,589,597千円の増加となりました。これは主に連結子会社の増加等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が16,141,806千円となり、前連結会計年度末に比べ1,714,304千円の増加となりました。これは主に連結子会社の増加等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が6,790,799千円となり、前連結会計年度末に比べ875,292千円の増加となりましたが、これは主に連結子会社の増加、四半期純利益及び期末配当金の支払い等を反映したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の連結業績予想につきましては、平成26年2月13日に公表いたしました業績予想より変更はありません。

当該予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変更等により、当該予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成26年1月21日開催の取締役会において、ALP CONSULTING LIMITEDの株式51.1%を取得し、子会社化することを決議し、平成26年1月29日付で株式を譲り受けたため、連結の範囲に含めております。

なお、同社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、当社の特定子会社に該当いたします。

当社の特定子会社である株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングは、平成26年4月1日を効力発生日として、当社の特定子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーに吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。

当社は、平成26年5月9日付の取締役会決議において、当社の連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーがネクシム・コミュニケーションズ株式会社の全株式を取得し、完全子会社化することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結したため、連結の範囲に含めております。

なお、同社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、当社の特定子会社に該当いたします。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,032,990	6,190,487
受取手形及び売掛金	6,529,303	7,910,838
仕掛品	281,341	434,821
原材料及び貯蔵品	297,055	342,004
その他	1,011,205	1,444,291
貸倒引当金	△32,191	△43,074
流動資産合計	14,119,704	16,279,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,113,190	1,208,416
その他(純額)	839,835	926,097
有形固定資産合計	1,953,026	2,134,514
無形固定資産		
のれん	1,330,585	1,712,059
その他	497,037	498,896
無形固定資産合計	1,827,622	2,210,955
投資その他の資産	2,442,654	2,307,767
固定資産合計	6,223,303	6,653,236
資産合計	20,343,008	22,932,605
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	609,635	612,004
短期借入金	4,380,077	4,979,102
未払金	2,905,759	3,417,192
未払法人税等	354,009	567,637
賞与引当金	60,387	446,234
その他	1,693,934	2,466,791
流動負債合計	10,003,803	12,488,963
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	2,578,830	1,923,604
退職給付引当金	803,192	752,647
負ののれん	48,040	257
資産除去債務	190,976	294,087
その他	752,657	652,246
固定負債合計	4,423,698	3,652,842
負債合計	14,427,501	16,141,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,780	592,704
資本剰余金	910,950	988,875
利益剰余金	3,910,642	4,464,108
自己株式	△391,094	△391,094
株主資本合計	4,945,279	5,654,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,120	27,064
繰延ヘッジ損益	-	72
為替換算調整勘定	330,621	483,550
その他の包括利益累計額合計	382,741	510,687
新株予約権	100,506	63,107
少数株主持分	486,980	562,410
純資産合計	5,915,506	6,790,799
負債純資産合計	20,343,008	22,932,605

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	33,609,640	43,303,025
売上原価	27,237,034	34,711,643
売上総利益	6,372,606	8,591,381
販売費及び一般管理費	5,971,160	7,345,108
営業利益	401,445	1,246,272
営業外収益		
受取利息	9,853	39,922
受取配当金	9,315	9,758
不動産賃貸料	293,524	245,793
負ののれん償却額	103,753	46,216
持分法による投資利益	2,184	-
その他	91,421	79,109
営業外収益合計	510,052	420,800
営業外費用		
支払利息	36,064	48,687
不動産賃貸原価	292,487	244,683
持分法による投資損失	-	792
ポイントプログラム解除金	78,757	-
その他	29,821	23,399
営業外費用合計	437,130	317,562
経常利益	474,367	1,349,510
特別利益		
固定資産売却益	544	39,413
事業譲渡益	-	4,200
投資有価証券売却益	14,118	69,850
負ののれん発生益	78,484	-
特別利益合計	93,146	113,464
特別損失		
固定資産除売却損	-	7,107
子会社株式売却損	-	3,931
特別損失合計	-	11,039
税金等調整前四半期純利益	567,514	1,451,936
法人税、住民税及び事業税	262,936	694,980
法人税等調整額	△100,283	△90,529
法人税等合計	162,652	604,450
少数株主損益調整前四半期純利益	404,861	847,485
少数株主利益	71,010	59,830
四半期純利益	333,851	787,655

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	404,861	847,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,970	△30,195
繰延ヘッジ損益	—	72
為替換算調整勘定	32,384	159,791
その他の包括利益合計	58,354	129,669
四半期包括利益	463,216	977,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	414,025	915,602
少数株主に係る四半期包括利益	49,191	61,552

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注)3
	製造系 アウトソーシ ング 事業	技術系 アウトソーシ ング 事業	管理系 アウトソーシ ング 事業	人材紹介 事業	海外 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	15,466,225	12,218,691	465,906	294,167	5,016,109	33,461,101	148,539	33,609,640	—	33,609,640
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	263,035	73,684	—	6,872	99,422	443,015	—	443,015	△443,015	—
計	15,729,261	12,292,376	465,906	301,040	5,115,532	33,904,116	148,539	34,052,656	△443,015	33,609,640
セグメント利益 又は損失(△)	△17,602	448,442	124,205	64,211	80,359	699,616	3,102	702,719	△301,273	401,445

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アネブルにて自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△301,273千円は、のれんの償却額△304,824千円、セグメント間取引3,550千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注)3
	製造系 アウトソーシ ング 事業	技術系 アウトソーシ ング 事業	管理系 アウトソーシ ング 事業	人材紹介 事業	海外 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	18,549,701	16,078,138	441,466	558,279	7,538,603	43,166,189	136,835	43,303,025	—	43,303,025
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	419,781	127,040	—	8,205	490,678	1,045,705	—	1,045,705	△1,045,705	—
計	18,969,483	16,205,178	441,466	566,485	8,029,281	44,211,895	136,835	44,348,730	△1,045,705	43,303,025
セグメント利益	299,009	950,033	60,699	264,552	53,191	1,627,487	4,376	1,631,863	△385,590	1,246,272

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アネブルにて自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

2 セグメント利益の調整額△385,590千円は、のれんの償却額△376,461千円、セグメント間取引△9,129千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同四半期比増減 (%)
製造系アウトソーシング事業	18,549,701	42.9	19.9
食品関係	1,259,099	2.9	8.7
電気機器関係	4,868,745	11.3	58.5
輸送用機器関係	6,155,881	14.2	33.3
化学・薬品関係	2,936,411	6.8	7.9
金属・建材関係	1,601,116	3.7	△17.8
その他	1,728,446	4.0	△11.3
技術系アウトソーシング事業	16,078,138	37.1	31.6
電気機器関係	2,226,411	5.1	34.0
輸送用機器関係	5,056,216	11.7	39.1
化学・薬品関係	660,314	1.5	5.8
金属・建材関係	78,756	0.2	868.1
IT関係	6,080,346	14.0	49.3
建設・プラント関係	415,532	1.0	40.6
アフターサービス	198,337	0.5	8.2
その他	1,362,223	3.1	△21.7
管理系アウトソーシング事業	441,466	1.0	△5.2
人材紹介事業	558,279	1.3	89.8
海外事業	7,538,603	17.4	50.3
その他の事業	136,835	0.3	△7.9
合計	43,303,025	100.0	28.8

- (注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 セグメント区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。
- 4 各セグメントの主な事業
- (1) 製造系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを提供しております。
- (2) 技術系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、IT・通信分野におけるアプリケーション開発や基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、家電を中心としたアフターメンテナンスサービス等を行っております。
- (3) 管理系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーが直接雇用する期間社員の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業、及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを提供しております。
- (4) 人材紹介事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーが直接雇用する期間社員の採用代行サービスを行っております。
- (5) 海外事業・・・在外子会社にて、幅広い分野の人材サービスを提供しております。
- (6) その他の事業・・・当社子会社にて、自動車関連メーカーの研究開発における部品の試作や、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同四半期比増減 (%)
日本	35,764,421	82.6	25.1
アジア・オセアニア	7,538,603	17.4	50.3
合計	43,303,025	100.0	28.8

- (注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。